



市長提案理由説明

▼行財政改革の推進について、今後は、年々減少する歳入が大きな課題であり、加えて平成27年度以降は、合併後の猶予期間として割増交付を受けている地方交付税が段階的に縮減され、試算したところ、最終的には、18億から19億円減る事になると報告。▼この事から、現在、行財政改革3次プランの策定を進めているところですが、これまで以上に可能な限りの合理化、効率化を行っていかねばならない状況であると説明しました。▼市民生活の安全・安心と暮らしやすさを確保しつつ、人口減少抑制の為の移住・定住の促進や、北陸新幹線金沢開業対策をはじめとする交流人口の拡大、産業振興プランによる地域経済の活性化にも、引き続き積極的に取り組んで行くことと致しました。▼予算については、総額2億9,147万2千円を追加、歳入歳出予算の総額を331億9,597万2千円といたしました。▼尚、先の議会から各会派を代表して行う代表質問は従来どおりの「一括方式」のみとし、一般質問は「一問一答方式」「一括方式」のいずれかを議員自らが選択し行う事となりました。▼今定例会は、代表質問「一括方式」5名、一般質問の「一問一答方式」6名、「一括方式」4名、計15名が質問に立ち、活発な議論が交わされました。▼今議会の概ねについてご報告致します。

■平成25年度9月補正予算

(1)一般会計の補正予算額 2億9,147万2千円の増額

①一般会計9月補正予算の推移

年 度	9月補正予算額	9月補正後予算額	対前年度比
平成25年度	2億9,147万2千円	331億9,597万2千円	+4.9%
平成24年度	3億7,030万7千円	316億5,341万7千円	+2.5%
平成23年度	5億3,895万9千円	308億9,337万9千円	+1.0%

②財源内訳

国庫支出金	8,294万9千円	県支出金	5,883万6千円
分担金及び負担金	343万9千円	諸収入	1,494万9千円
繰越金	335万9千円	市債	8,440万円
財産収入	4,354万円		

(2)一般会計の主要事業

(千円)

事業名	事業内容	事業費	担当課
I 安心・安全市民の暮らし			
防災情報メール配信システム整備事業	新防災メールシステムの整備 内容…Jアラート連携による自動配信等	771	防災交通課
地域情報システム	七尾市ホームページ管理システムのカスタマイズ費用 内容…災害時の防災メールと市ホームページの自動連携	2,281	広報広聴課



ごみ処理対策費	海岸漂着物の回収及び処理に関する費用	4,250	環境課
清掃施設災害復旧費	H25.6.18～19日発生(ななか中央埋立場の法面復旧工)	5,447	
鳥獣被害対策事業	ツキノワグマに対する被害防止委託費(県猟友会七鹿支部)	688	農林課
農業施設災害復旧費	H25.6.18～19日発生(農地18箇所・農業用施設9箇所)	48,480	
河川等災害復旧費	H25.6.18～19日発生(道路14箇所・河川9箇所・公園1箇所)	117,652	土木課

II 未来を担う人づくり

教育研究所移転事業費	旧有隣保育園への移転(耐震診断・補強計画・消防設備費)	3,819	子供教育課
中学校管理費	能登香島中テニスコート夜間照明設置(6個付照明柱4基)	19,200	
南エリア統合中建設	御祓・朝日中新設費(不動産鑑定手数料・現地測量業務)	6,000	
小丸山小学校建設事業	学校給食センターの備品の購入等	2,893	
学校給食センター調理	能登香島、山王、小丸山の3施設(5年間)【債務負担行為】	420,000	
公立学校施設災害復旧	H25.6.18～19日発生(中島小学校グラウンドの法面復旧)	1,500	
スキー場管理費	コロサスキー場(スキーリフト滑車ゴムライナー取替等)	1,944	生涯学習課
新編制作委託費	「図説七尾市の歴史と文化」制作(H26年度)【債務負担行為】	10,000	文化課

※【債務負担行為】…予算の「内容の一部」として、議会の議決によって設定されますが、歳出予算には含まれません。あくまで契約等で発生する債務の負担を設定する行為です。現実に現金支出が必要となった場合は、あらかじめ歳出予算に計上しなければなりません。

III 産業・交流・市民生活を支える社会基盤の整備

里山営農継続支援事業	里山保全に必要な農業機械・施設整備に係る費用助成(細口農業機械利用組合)補助率: 県33.3% 市5%	1,225	農林課
市単土地改良事業費	市単独による土地改良施設整備費用(能登島町向田、松百町中島町塩津、大田町)…排水路、排水ゲート、排水ポンプ、溜池	2,402	
市単道路改良	矢田郷405号線道路改良工事(能越自動車道関係取り付け道路用地買収費用) A=2,994㎡	3,593	土木課
地域活力基盤創造交付金事業	徳田18号線道路改良事業(路線測量、詳細設計) L=2,010m W=9.5(3.0)m H25～H31年度 飯川町～八幡町地内	15,000	

(3) 特別会計の補正予算額 1,780万8千円の増額

① 各会計補正予算の概要

	補正予算額	主な内容
後期高齢者医療保険特別会計	115万5千円	過年度賦課更生に係るシステムの改修
介護保険特別会計	195万3千円	過年度賦課更生に係るシステムの改修
下水道事業特別会計	1,470万円	和倉污水管の修繕など
計	1,780万8千円	

② 特別会計9月補正予算の推移

年 度	9月補正予算額	9月補正後予算額	特別会計の数
平成25年度	1,780万8千円	189億7,946万4千円	8会計
平成24年度	1億702万3千円	190億8,313万4千円	8会計
平成23年度	3,931万4千円	179億8,347万4千円	11会計



【議会質問】

今回の私の議会質問は「移住・定住の推進」「地域資源を活かした商工業の推進」「改正耐震改修促進法と和倉温泉」「旧七尾市民会館等の耐震化と今後の取組み」「小中学生における情報通信機器の利用と対応策」「能登総合病院」6点19項目について質問しました。

■地域産業プラン策定について



質問・「七尾市民意識調査」で市民が最も重要だと期待し、その充実を求めているのに、この事に応えていないと指摘された施策が、商工業、企業誘致、雇用などです。地域に根差した地域の産業振興をどう図るのか。そのプランについて伺います。

市長答弁・▼プランでは市民の皆さんが安心して生活していける持続可能な地域にする為、雇用を生み出し地域経済の基盤となる、地域に根差した産業を伸ばしていく事を目的とします。▼市の産業を分析すると、市内の波及効果が大きい観光産業と既存産業、地域資源を活かした食品加工業が地域経済を支える産業である事が分かってきた。▼アクションプランでは、観光、医療、食品加工産業を融合させ雇用を生み出すプロジェクトにしたい。具体的には市で最も多くとれるイワシなど、一次加工とその加工品を市内で消費できる仕組みづくり。農林水産物を活かしたおみやげや弁当など、売れる商品開発、サイクルツーリズム、健康増進型の観光商品の増勢などを想定している。

■旧七尾市民会館等の耐震化と今後の取組みについて



質問・旧七尾市民会館には、成人式を執り行う大ホールや矢田郷公民館などが入っているが、今だに耐震診断もなされていない。その他、城山体育館、田鶴浜体育館、中島武道館や田鶴浜市民センター、能登島市民センターなど多くの公共施設も同様である。公共施設の耐震化にどう取り組むのか伺います。(旧七尾市民会館 → サンライフプラザ内の正面に向かって右側の施設)

市長答弁・▼平成26年度から国の補助金などを活用し、文化ホール、庁舎、体育館などについて順次耐震診断をとり行う予定。引き続き利用し、耐震化が必要と判断した建築物については、耐震改修を計画的に実施したい。▼地方交付税が減少して行く中で、歳入、歳出をしっかりと見極め、国の補助金などを活用しながら計画的かつ重点的な公共施設の耐震化の促進を図り、安心安全なまちづくりに取り組んで行く。▼3次プランの中ではこのような耐震化など、必要な歳出をしっかりと手当てをしたプランにしていきたいと考えている。

■改正耐震改修促進法と和倉温泉について



質問・不特定多数が利用するホテル、旅館、病院等の古い大型施設に耐震診断とその結果公表が義務付けられ、その診断期限は2015(平成27)年末までとなっている。①市全体での対象建築物の状況②この事が及ぼす和倉温泉の影響について③市独自の対応策について伺います。

市長答弁・①昭和56年5月31日以前に建築されたもので、3階建て以上、床面積5,000㎡以上のホテル、旅館、病院が対象であり、七尾市では旅館3施設で病院1施設、計4施設である。②耐震化されていない旅館名が公表されると客足を含め減少するが、和倉温泉全体への影響はさほどないと考えている。今後耐震化に向けた対策を講じるように事業者に対して指導を行う。③国では調査に3分の1の助成、工事に11.5%の補助があるが、市としては県が中心となって温泉商店街を抱える8つの市の連絡会に七尾市も加わっているので、そこで具体的に支援策についての検討を行う。

小中学生における情報通信機器の利用と対応策



質問・広島県呉市で若い女性の遺体が遺棄され、未成年者を含む男女7人が逮捕されるという事件が起きました。捜査関係者によると、スマートフォン向け無料アプリのラインで口論になった事が事件の発端。①市内小中学生徒の情報通信機器利用の実態や現状。②県の「いしかわ子ども総合条例」をどう理解しているのか。③見えてくる課題と対応策について。

教育長・①今年7月に校長会が実態調査を行った。調査対象者は小学校5.6年生及び中学生全生徒。調査の結果小中学生共に友達とのコミュニケーションの手段として、メールやラインが使用されている事が明らかとなった。

(下記のネット・トラブルに関するアンケート結果表(抜粋)を参照してください。)

アンケート回答人数		364人 (下記のネット・トラブルに関するアンケート結果表(抜粋)を参照)				1216人		
A	パソコン	2%	6%	4%	12%	12%	20.5%	15%
	携帯電話	6%	9%	8%	7%	7%	7%	7%
	スマートフォン	2%	4%	3%	6%	7%	12%	8%
	ipod タッチ	2%	8%	5%	25%	29%	25%	26%
	その他	24%	24%	24%	7%	6%	4%	6%
	持っていない	64%	52%	58%	53%	50%	45%	49%
B	ルール有り	25%	28%	27%	30%	29%	28%	29%
	ルール無し	11%	17%	14%	19%	21%	26%	22%
C	毎日	5%	11%	8%	20%	25%	31%	25%
	ときどき	6%	12%	9%	11%	8%	14%	11%
	たまに	9%	11%	10%	7%	4%	7%	6%
	数回だけ	13%	11%	12%	11%	8%	8%	9%
D	思う	44%	54%	49%	58%	48%	50%	52%
	思わない	11%	13%	12%	10%	11%	15%	12%
	わからない	36%	30%	33%	24%	30%	27%	27%

A…自分専用の機器を持っていますか？ B…使い方のルールを家の人と決めましたか？
C…機器をどれくらい使っていますか(使用回数)？ D…使っている機器に危険な所があると思いますか？

②▼県の「いしかわ子ども総合条例」では、小中学生の携帯電話所持制限やフィルタリングサービス利用の徹底などが謳われている。▼当市においても、この事を踏まえて携帯電話等を家庭では持たせない学校に於いては持ち込ませない事を原則として指導としている。又、すべての学校は実態に応じてライントラブルが起きた時の対処方法や、ライン等の情報通信に関する校内研修会なども行っている。▼この問題の解決には、地域や保護者の協力が不可欠である事から、PTA 講演会や地域別フォーラム、非行被害防止講座等でテーマとして取り上げ、保護者がネットトラブルの現実を知る事や、家庭のルール作りの大切さについて話している。

③▼今回の調査で見えてくる課題は、情報通信機器の進歩、特に携帯電話やスマートフォンだけではなく、ipod タッチ等の音楽機器やウィー等のゲーム機であってもネットに繋がり、情報交換が出来る機能がある事を大人が十分理解していない状況で子供に情報通信機を買い与えている事です。▼保護者は、情報通信機器の機能等、十分理解した上で、子供に買い与えるべきであると考えている。又、保護者は子供に買い与える以上は、その使用責任を十分に認識すべきと考える。▼対応策としては、今後も保護者向けに子供を取り巻く情報通信環境に対する理解、家庭でのルールづくりやネット社会に潜む危険性などの啓発活動を進めていきたいと考えている。

